

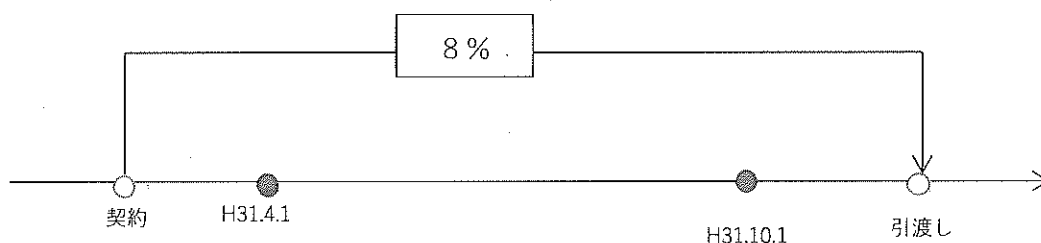
消費税及び地方消費税の税率の引上げに伴う経過的取扱いについて

このことについて、経過的工事等の取扱い方針を以下のとおり定めます。

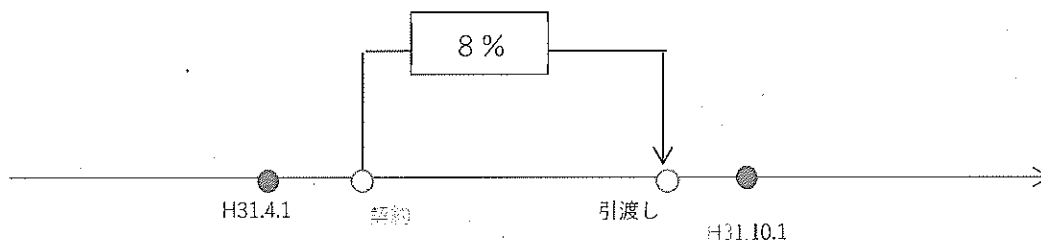
(1) 平成31年4月1日（以下、「指定日」という。）以後に契約し、引渡しが、平成31年10月1日（以下「施行日」という。）以後となる契約を新たに締結する場合当初から引上げ後の消費税等を考慮した契約を締結すること。

(2) 工事等に係る課税対象の具体例

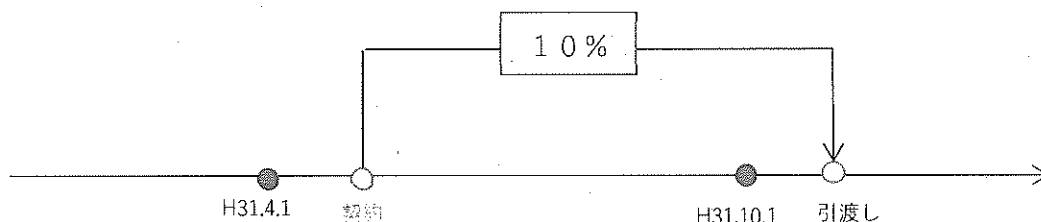
① 指定日前契約で、施行日以後引渡しの工事 → 8%



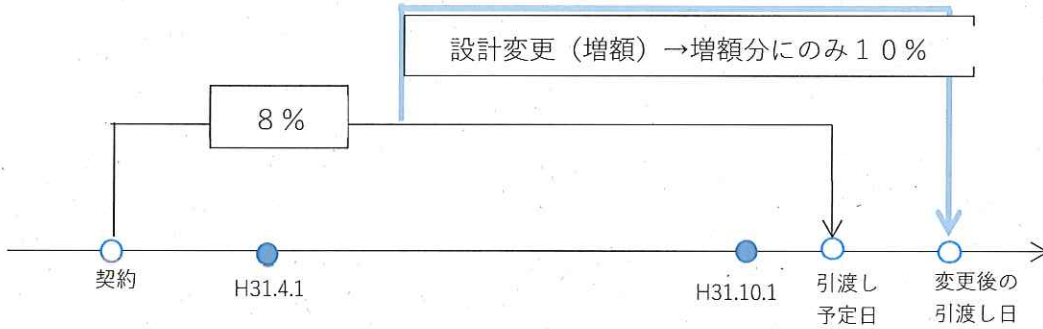
② 指定日以後契約で、施行日前引渡しの工事 → 8%



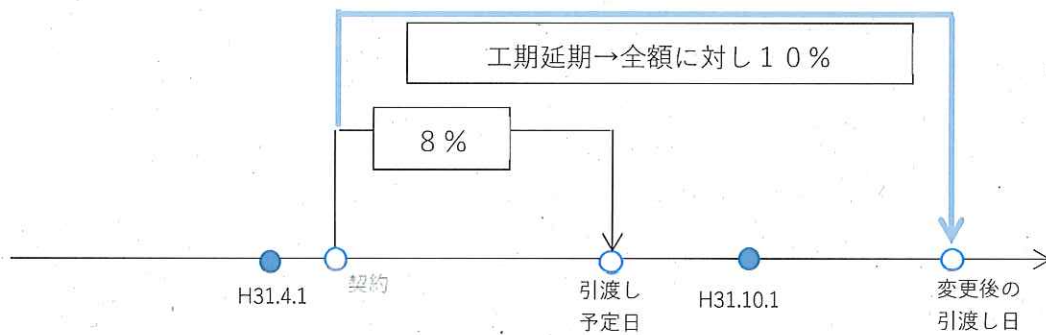
③ 指定日以後契約で、施行日以後引渡しの工事 → 10%



- ④ ①の工事等で指定日以後に行われる設計変更に伴い、請負代金等を増額する場合 → 10% (増額分のみ)



- ⑤ ②の工事等で遅延により引渡しが施行日以後になる場合 → 10% (全額)



- ⑥ 指定日以後に契約し、施行日前に前金払及び部分払を行うもの → 施行日前については、引上げ前の税率 (8%) で支払う。(差額は完了払時に支払う。)

